



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 株式会社 やまや 上場取引所 東  
 コード番号 9994 U R L <http://www.yamaya.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山内 英靖  
 社長執行役員  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長 (氏名) 久野 朋美 T E L (022) 742-3115 (直通)  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・☒ 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・☒ 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

## (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		四 半 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	26,873	2.7	685	100.4	689	102.9	289	84.6
22年3月期第1四半期	26,158	39.0	342	79.8	339	76.8	156	114.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	29.38	—
22年3月期第1四半期	15.92	—

## (2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	33,748	15,824	46.9	1,604.68
22年3月期	33,044	15,750	47.7	1,597.17

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 15,824百万円 22年3月期 15,750百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	21.00	21.00
23年3月期	—				
23年3月期(予想)		—	—	17.00	17.00

(注) 当四半期における配当予想の修正の有無 有・☒ 無

## 3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,000	2.2	1,060	58.8	1,060	51.0	580	89.0	58.81
通期	110,000	2.3	2,220	25.0	2,270	23.0	1,020	50.9	103.43

(注) 当四半期における業績予想の修正の有無 : ☒ 有・☐ 無

4.その他（詳細は、【添付資料】P3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：有・**無**

新規 一社（社名 ） 除外 一社（社名 ）

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有・**無**

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有・**無**

② ①以外の変更 ： 有・**無**

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	23 年 3 月期 1Q	9,861,700 株	22 年 3 月期	9,861,700 株
② 期末自己株式数	23 年 3 月期 1Q	234 株	22 年 3 月期	189 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	23 年 3 月期 1Q	9,861,496 株	22 年 3 月期 1 Q	9,861,531 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する説明

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3 ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	P	2
(1)	連結経営成績に関する定性的情報	P	2
(2)	連結財政状態に関する定性的情報	P	2
(3)	連結業績予想に関する定性的情報	P	3
2.	その他の情報	P	3
(1)	重要な子会社の異動の概要	P	3
(2)	簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P	3
(3)	会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P	4
3.	四半期連結財務諸表	P	5
(1)	四半期連結貸借対照表	P	5
(2)	四半期連結損益計算書	P	7
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P	8
(4)	継続企業の前提に関する注記	P	9
(5)	セグメント情報	P	9
(6)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P	9
(7)	その他の注記事項	P	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国の経済は、一部に景気持ち直しの兆しが見られるものの、円高への警戒感、EU加盟国の財政問題も加わり、本格的景気の回復とは言い難い状況で、個人消費も低調に推移いたしました。

このような状況の下、当社はおかげさまで、会社設立40周年を迎え、店舗のサービスレベルの向上、品揃えと販売力強化に全力で取り組みました。

前期実施した35店舗の改装効果で、既存店売上高が好調に推移し、商品構成の見直しによる売上総利益の向上と、物流改革によるコスト削減を図りました。

さらに、既存店の活性化を図るために、グループの6店舗を改装しました。やまや関西株式会社の枚方公園店、箕面外院店（大阪府）、福岡長浜店、福岡志免店（福岡県）の4店舗を専門店の「やまや」に業態変更しました。

新店の開設は、やまやフォリオ安堀店（群馬県）を開店しました。その結果、当社グループの総店舗数は、255店舗となりました。

4月1日、やまや商流株式会社は、業務の効率的運営を図るため、やまやロジスティクス株式会社を吸収合併しました。

その結果、当第1四半期の連結業績は、売上高が268億73百万円（前年同期比102.7%）、営業利益は6億85百万円（前年同期比200.4%）、経常利益は6億89百万円（前年同期比202.9%）となりました。なお、「資産除去債務に関する会計基準」を適用したことにより、特別損失を1億74百万円計上しましたが、四半期純利益は2億89百万円（前年同期比184.6%）と増収増益となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前連結会計年度末と比べて7億4百万円（2.1%）増加し、337億48百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が3億80百万円及び売掛金が1億90百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べて4億24百万円（2.8%）増加し、153億81百万円となりました。

固定資産は、建物及び構築物などの有形固定資産が2億33百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べて2億79百万円（1.5%）増加し、183億67百万円となりました。

総負債は、前連結会計年度末と比べて6億30百万円（3.6%）増加し、179億24百万円となりました。

流動負債は、買掛金で10億7百万円増加し、未払法人税・未払消費税が5億26百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べて2億95百万円（2.1%）増加し、144億15百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が1億48百万円減少しましたが、「資産除去債務に関する会計基準」の適用により4億71百万円計上したことなどにより、前連結会計年度末と比べて3億34百万円（10.5%）増加し、35億8百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比べて74百万円（0.5%）増加し、158億24百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の47.7%から46.9%となりました。

（連結キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比べて3億80百万円増加し、28億82百万円となりました。

営業活動で得られた資金は、前年同四半期と比べて1億87百万円（21.4%）増加し、10億64百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が5億8百万円、減価償却費が3億12百万円及び仕入債務が10億7百万円増加したことにより資金が増加し、一方で法人税等の支払額5億49百万円により資金が減少したことによるものであります。

投資活動に使用した資金は、前年同四半期と比べて9億47百万円（△79.6%）減少し、2億42百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得に2億49百万円を支出したことによるものであります。

財務活動で使用した資金は、前年同四半期と比べて5億29百万円減少し、4億39百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済に2億32百万円と配当金の支払に2億7百万円を支出したことによるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

第1四半期の実績および最近の業況を勘案して、第2四半期累計期間についても既存店の売上が引続き好調に推移する見込であること、および効率化によるコストダウンが当初見込みより進捗していること、などから第2四半期連結累計期間の業績予想ならびに通期の連結業績予想を修正いたします。

業績予想につきましては本日、「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しておりますので、ご参照ください。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

連結子会社のやまや商流株式会社は、平成22年4月1日に連結子会社のやまやロジスティクス株式会社を吸収合併いたしました。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 特有の会計処理

該当ありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。この変更が損益に与える影響はありません。

② 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は9百万円、税金等調整前四半期純利益は184百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は471百万円であります。

③ 企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日公表分)、『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。この変更が損益に与える影響はありません。

④ 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

(Ⅰ)「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(Ⅱ) 前第1四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「不動産賃貸料」は、不動産賃貸収入以外の賃貸収入も含め、「受取賃貸料」に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の「不動産賃貸料」は、8百万円であります。

(Ⅲ) 前第1四半期連結累計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸収入原価」は、営業外費用の100分の20を超えたため区分掲記しました。

なお、前第1四半期連結累計期間における「賃貸収入原価」の金額は7百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,882	2,501
売掛金	1,149	958
商品及び製品	9,496	9,515
仕掛品	75	72
原材料及び貯蔵品	14	15
前払費用	322	339
繰延税金資産	166	330
その他	1,273	1,222
流動資産合計	15,381	14,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,528	14,961
減価償却累計額	△8,429	△8,124
建物及び構築物（純額）	7,098	6,836
機械装置及び運搬具	2,465	2,437
減価償却累計額	△1,622	△1,569
機械装置及び運搬具（純額）	842	868
工具、器具及び備品	3,985	3,927
減価償却累計額	△3,110	△3,039
工具、器具及び備品（純額）	875	887
土地	5,018	5,018
建設仮勘定	54	45
有形固定資産合計	13,889	13,656
無形固定資産		
ソフトウェア	46	50
電話加入権	20	20
施設利用権	2	2
のれん	155	169
その他	2	2
無形固定資産合計	227	245
投資その他の資産		
投資有価証券	197	212
関係会社株式	257	263
出資金	2	2
破産更生債権等	36	36
長期前払費用	91	92
差入保証金	3,299	3,307
繰延税金資産	400	306
その他	35	35
貸倒引当金	△70	△70
投資その他の資産合計	4,250	4,185
固定資産合計	18,367	18,087
資産合計	33,748	33,044

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,428	7,420
短期借入金	3,500	3,500
1年内返済予定の長期借入金	792	875
未払金	635	604
未払費用	335	316
未払法人税等	163	614
未払消費税等	133	209
預り金	124	27
賞与引当金	200	445
その他	102	104
流動負債合計	14,415	14,120
固定負債		
長期借入金	1,659	1,808
退職給付引当金	656	633
役員退職慰労引当金	417	414
資産除去債務	471	—
負ののれん	220	235
その他	83	82
固定負債合計	3,508	3,173
負債合計	17,924	17,293
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,247	3,247
資本剰余金	6,055	6,055
利益剰余金	6,510	6,427
自己株式	△0	△0
株主資本合計	15,813	15,730
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	20
評価・換算差額等合計	11	20
純資産合計	15,824	15,750
負債純資産合計	33,748	33,044



(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	26,158	26,873
売上原価	22,314	22,595
売上総利益	3,844	4,278
販売費及び一般管理費	3,502	3,592
営業利益	342	685
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	3	3
受取賃貸料	—	14
不動産賃貸料	5	—
受取手数料	8	8
業務受託手数料	7	3
負ののれん償却額	10	14
その他	20	9
営業外収益合計	57	55
営業外費用		
支払利息	16	8
店舗改装費用	3	21
店舗閉鎖損失	14	—
賃貸収入原価	—	10
持分法による投資損失	7	5
その他	17	5
営業外費用合計	60	51
経常利益	339	689
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	174
固定資産除却損	—	5
特別損失合計	—	180
税金等調整前四半期純利益	339	508
法人税、住民税及び事業税	59	141
法人税等調整額	123	77
法人税等合計	182	218
少数株主損益調整前四半期純利益	—	289
四半期純利益	156	289

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	339	508
減価償却費	306	312
長期前払費用償却額	6	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	174
固定資産除売却損益(△は益)	—	5
のれん償却額	14	14
負ののれん償却額	△10	△14
持分法による投資損益(△は益)	7	5
支払利息	16	8
受取利息及び受取配当金	△5	△5
賞与引当金の増減額(△は減少)	△159	△245
退職給付引当金の増減額(△は減少)	17	22
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	3
未収入金の増減額(△は増加)	△32	△24
売上債権の増減額(△は増加)	△59	△190
たな卸資産の増減額(△は増加)	△746	16
仕入債務の増減額(△は減少)	1,633	1,007
その他	40	14
小計	1,372	1,618
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	△15	△8
法人税等の支払額	△483	△549
営業活動によるキャッシュ・フロー	876	1,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	—
有形固定資産の取得による支出	△284	△249
有形固定資産の売却による収入	0	—
長期前払費用の取得による支出	—	△2
事業譲受による支出	△920	—
差入保証金の差入による支出	△55	△53
差入保証金の回収による収入	70	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,189	△242
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	600	—
長期借入金の返済による支出	△352	△232
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△157	△207
財務活動によるキャッシュ・フロー	90	△439
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△222	380
現金及び現金同等物の期首残高	3,366	2,501
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,144	2,882

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

当連結グループは同一セグメントに属する酒類等販売事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

当連結グループは、酒類等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日公表分）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) その他の注記事項

（重要な後発事象）

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成22年7月1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計処理基準適用指針第1号）を適用する予定であります。

本移行に伴う終了損益として、翌四半期連結会計期間に1億88百万円の特別利益を計上する見込みであります。